

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成26年8月1日 至平成26年10月31日）
【会社名】	インスペック株式会社
【英訳名】	inspec Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 雅史
【本店の所在の場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 富岡 喜栄子
【最寄りの連絡場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 富岡 喜栄子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年10月31日	自平成26年5月1日 至平成26年10月31日	自平成25年5月1日 至平成26年4月30日
売上高 (千円)	499,732	454,275	1,000,134
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,649	77,514	30,394
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	12,565	78,168	29,291
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,441,941	485,400	1,616,847
発行済株式総数 (株)	20,084	2,601,300	2,601,300
純資産額 (千円)	122,611	422,224	494,770
総資産額 (千円)	946,689	1,818,567	1,260,392
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	10.14	30.05	17.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	17.64
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	22.4	38.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	51,133	213,613	207,513
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	507	49,595	8,520
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	290,672	397,835	545,637
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	277,084	502,282	367,656

回次	第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.62	7.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、第27期第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は平成25年11月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社は、医療関連機器の開発・製造・販売を目的として、バーチャルスライドシステムの技術が集約している青森県弘前市に当社100%出資の子会社「テラ株式会社」を設立しております。

この結果、平成26年10月31日現在、当社グループは、当社と非連結子会社である台湾英視股份有限公司(英文名: Inspec Taiwan Inc.)及び弘前市の新会社との構成になりますが、新会社の実際の稼働につきましては平成26年11月以降であるため当四半期累計期間においては連結対象にしておらず、セグメントは単一であり、区分の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、雇用情勢が改善している米国を中心に総じて緩やかに回復しましたが、新興国での景気減速や度重なる地政学的リスクにより先行き不透明感が高まりました。一方、わが国経済におきましては、消費増税の駆け込み需要の反動の長期化や夏場の天候不順による悪影響により、個人消費の戻りは緩慢で景況感の持ち直しは鈍く、依然として先行きの不透明な状況が続いていくものと思われま

す。当社が属する半導体関連業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末と共にクラウドサービス拡充やビッグデータの利用によりサーバー需要が増加し、半導体の高性能化・低消費電力を可能にする微細化技術関連投資を進める動きは堅調に推移しておりますが、パソコン向け半導体の需要は低迷しました。

このような状況のもと、当社は主力製品である精密パターン検査の基板AOI、最終外観検査装置の基板AVIを中心に国内・海外市場において積極的な営業展開を図り、シェア拡大に向けた活動を強化し、インライン検査装置やファイン対応BGA検査装置及びリードフレーム検査装置等の従来製品につきましては、国内を中心に受注獲得に努めてまいりました。

また、本年の10月22日～24日に台湾で開催されたプリント基板(PCB)に関する世界最大級の展示会であるTPCAショー(台湾プリント基板見本市)におきましては、高性能小型AVI「AV500」並びに高速カラーカメラ採用による高精度高速処理が特徴の短冊パッケージ基板専用のAVI「BF1100」を出展し、海外の多くの企業様からご相談を頂くことができました。

生産体制につきましては、受注増に対応すべく外注展開や業務効率並びに生産性の向上及び資材費削減等の原価低減活動に取り組んでまいりました。

一方、検査装置事業分野以外への新規事業展開として平成26年9月29日に医療用画像処理システムの研究開発及び製造販売を営んでいる未上場会社の株式会社クラーロにスポンサーとして参画することを公表し、平成26年10月20日には、医療関連機器の開発・製造・販売を目的とした当社100%出資の子会社「テラ株式会社」を設立しております。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、引き続き受注及び引合いは好調に推移しておりますが、当初予想よりも検収が第3四半期及び第4四半期になった案件が多いため、期初の計画に対して乖離が発生しております。

この結果、売上高は454百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業損失74百万円(前年同四半期は営業利益31百万円)、経常損失77百万円(前年同四半期は経常利益13百万円)、四半期純損失78百万円(前年同四半期は四半期純利益12百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ558百万円増加し、1,818百万円となりました。これは主に、現金及び預金134百万円の増加、仕掛品383百万円の増加等によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ630百万円増加し、1,396百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金182百万円の増加、短期借入金255百万円の増加及び長期借入金134百万円の増加等によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ72百万円減少し、422百万円となりました。これは四半期純損失78百万円等の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ134百万円増加し、502百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は213百万円(前年同四半期は51百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額386百万円、仕入債務の増加額182百万円及び税引前四半期純損失77百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49百万円(前年同四半期は0百万円の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出20百万円、短期貸付けによる支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は397百万円(前年同四半期は290百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済53百万円及び短期借入金255百万円の純増によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、61百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく変動しております。生産実績は1,069百万円(前年同四半期比74.2%増)、受注高は757百万円(前年同四半期比37.9%増)、受注残高は927百万円(前年同四半期比226.7%増)及び販売実績は454百万円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注)平成26年7月25日開催の第26期定時株主総会決議により、平成26年7月25日付で発行可能株式総数に関する定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,700,000株増加して、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,601,300	2,601,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 となっております。
計	2,601,300	2,601,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成26年8月29日 (注)	-	2,601,300	1,131,446	485,400	947,947	-

(注)当社は、平成26年7月25日開催の第26期定時株主総会決議により、平成26年8月29日をもって、資本金の額を1,131,446千円減少して485,400千円とし、資本準備金の額947,947千円を全額減少し、減少の合計金額2,079,393千円をその他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき資本金及び資本剰余金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金2,079,393千円を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
F P成長支援E号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	355,400	13.66
株式会社滋慶	大阪市中央区島之内1丁目10番15号	271,300	10.43
菅原 雅史	秋田県仙北市	260,200	10.00
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL)(常任代理人 フィリッ プ証券株式会社)	250 NORTH BRIGE ROAD #06-00 RAFFLESCITY TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町4-2)	168,900	6.49
F P成長支援A号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	147,500	5.67
高橋 秋男	秋田県大崎市	87,700	3.37
株式会社国際教育センター	大阪市中央区島之内1丁目10番15号	84,700	3.26
株式会社ユープランニング	大阪市中央区島之内1丁目11番30号	84,700	3.26
タイワン コン キン カンパニ リミテッド (常任代理人 WK Kジャパン株式会社)	5F-1, NO. 66, NAN KAN RD, SEC. 2, LU- CHUHSIANG, TAOYUAN, TAIWAN (東京都港区芝公園1丁目7-15)	84,700	3.26
小林 晃	秋田県仙北市	75,800	2.91
計	-	1,620,900	62.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,601,100	26,011	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,601,300	-	-
総株主の議決権	-	26,011	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,656	502,282
受取手形及び売掛金	343,423	317,251
仕掛品	239,933	623,283
原材料及び貯蔵品	39,773	41,207
その他	19,589	60,192
流動資産合計	1,010,376	1,544,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	203,409	197,381
その他(純額)	27,145	38,379
有形固定資産合計	230,555	235,761
無形固定資産	6,607	6,029
投資その他の資産	12,853	32,558
固定資産合計	250,015	274,350
資産合計	1,260,392	1,818,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,347	327,084
短期借入金	-	255,040
1年内返済予定の長期借入金	128,508	140,046
未払法人税等	6,080	1,744
製品保証引当金	12,928	11,809
その他	43,961	96,484
流動負債合計	335,825	832,209
固定負債		
長期借入金	406,664	541,372
その他	23,131	22,762
固定負債合計	429,795	564,134
負債合計	765,621	1,396,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,847	485,400
資本剰余金	947,947	-
利益剰余金	2,079,393	78,168
株主資本合計	485,400	407,231
新株予約権	9,370	14,992
純資産合計	494,770	422,224
負債純資産合計	1,260,392	1,818,567

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	499,732	454,275
売上原価	290,690	310,841
売上総利益	209,042	143,433
販売費及び一般管理費	1 177,110	1 218,036
営業利益又は営業損失()	31,931	74,602
営業外収益		
受取利息	3	19
補助金収入	-	4,985
その他	395	244
営業外収益合計	399	5,249
営業外費用		
支払利息	5,903	6,076
株式交付費	11,691	-
手形売却損	785	1,941
為替差損	300	144
営業外費用合計	18,680	8,161
経常利益又は経常損失()	13,649	77,514
特別損失		
固定資産除却損	-	52
特別損失合計	-	52
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	13,649	77,567
法人税、住民税及び事業税	1,479	971
法人税等調整額	395	370
法人税等合計	1,084	601
四半期純利益又は四半期純損失()	12,565	78,168

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	13,649	77,567
減価償却費	7,380	7,595
株式報酬費用	3,748	5,622
支払利息	5,903	6,076
株式交付費	11,691	-
受取利息及び受取配当金	3	19
補助金収入	-	4,985
売上債権の増減額(は増加)	12,606	26,172
たな卸資産の増減額(は増加)	58,091	386,234
仕入債務の増減額(は減少)	49,812	182,737
前受金の増減額(は減少)	52,512	58,920
その他	10,476	26,266
小計	41,505	207,949
利息及び配当金の受取額	3	19
利息の支払額	6,059	8,724
補助金の受取額	-	4,985
法人税等の支払額	3,571	1,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,133	213,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	385	9,487
無形固定資産の取得による支出	-	125
短期貸付けによる支出	-	20,000
関係会社株式の取得による支出	1,684	20,000
資産除去債務の履行による支出	1,953	-
その他	3,515	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	507	49,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	299,697	-
短期借入金の純増減額(は減少)	8,965	255,040
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	60	53,754
その他	-	3,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,672	397,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,031	134,626
現金及び現金同等物の期首残高	38,052	367,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	277,084	502,282

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

子会社の設立について

当社は、平成26年10月20日開催の取締役会において、子会社設立に関する詳細な決議を行い、平成26年10月20日に「テラ株式会社」を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、半導体関連外観検査装置の単体事業であります。安定的収益事業の構築、強固な経営基盤の確立を図るため新規事業展開を検討し、具体的成長戦略の一環として医療関連機器の開発・製造・販売を目的として、バーチャルスライドシステムの技術が集約している青森県弘前市に子会社を設立いたしました。

なお、実際の稼働につきましては平成26年11月以降であるため、当四半期累計期間においては非連結子会社であります。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 テラ株式会社
- (2) 所在地 青森県弘前市土手町2-1-2-1
- (3) 代表者 菅原 雅史
- (4) 事業内容 医療関連機器の開発・製造・販売
- (5) 資本金 2,000万円
- (6) 設立年月日 平成26年10月20日
- (7) 出資比率 当社100%

(四半期貸借対照表関係)

財務制限条項

前事業年度(平成26年4月30日)

長期借入金383,720千円(1年内返済予定分を含む)には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1)各事業年度末における純資産額が193,700千円以下になったとき
- (2)書面による事前承諾なしに、第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき

当第2四半期会計期間(平成26年10月31日)

長期借入金337,124千円(1年内返済予定分を含む)には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1)各事業年度末における純資産額が193,700千円以下になったとき
- (2)書面による事前承諾なしに、第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
給与及び手当	31,711千円	39,328千円
販売手数料	21,985	8,749
研究開発費	40,905	61,554

2 前第2四半期累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

当社では、主として顧客の増産が集中する第4四半期会計期間に需要が多く、第4四半期会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	277,084千円	502,282千円
現金及び現金同等物	277,084	502,282

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の著しい変動に関する事項
当社は、平成25年10月22日に、FP成長支援E号投資事業有限責任組合、株式会社滋慶及びイノベーション・エンジン株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 2 四半期累計期間において資本金、資本準備金がそれぞれ150,018千円ずつ増加し、当第 2 四半期会計期間末において資本金が1,441,941千円、資本準備金が773,041千円となっております。

当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の著しい変動に関する事項
当社は、平成26年 7 月25日開催の第26期定時株主総会決議により、平成26年 8 月29日をもって、資本金の額を1,131,446千円減少して485,400千円とし、資本準備金の額947,947千円を全額減少し、減少の合計金額2,079,393千円をその他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき資本金及び資本剰余金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金2,079,393千円を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填しております。

(金融商品関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成26年10月31日)

当第 2 四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当社は、医療関連機器の開発・製造・販売を目的として、バーチャルスライドシステムの技術が集約している青森県弘前市に当社100%出資の子会社「テラ株式会社」を設立しております。

この結果、平成26年10月31日現在、当社グループは、当社と非連結子会社である台湾英視股份有限公司(英文名: Inspec Taiwan Inc.)及び弘前市の新会社との構成になりますが、新会社の実際の稼働につきましては平成26年11月以降であるため当四半期累計期間においては連結対象にしておらず、セグメントは単一であり、区分の変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	10円14銭	30円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	12,565	78,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	12,565	78,168
普通株式の期中平均株式数(株)	1,238,734	2,601,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな った潜在株式で、前事業年度末から重要な変動が あったものの概要	平成25年6月14日開催の取 締役会決議に基づく新株予約 権(ストック・オプション) 普通株式 1,000株	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月10日

インスペック株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸城 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、インスペック株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。